

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
<u>流動資産</u>	<u>3,156,804,484</u>	<u>流動負債</u>	<u>1,906,331,920</u>
現金および預金	1,672,601,113	買掛金	1,492,678,243
売掛金	1,412,617,385	一年以内に返済する	
立替金	10,082,274	長期借入金	50,000,000
未収金	37,108,429	未払金	37,034,231
その他の流動資産	24,395,283	未払法人税等	58,677,900
		未払消費税等	62,867,400
		未払費用	54,261,078
<u>固定資産</u>	<u>1,891,782,643</u>	賞与引当金	70,356,000
<u>有形固定資産</u>	<u>1,496,032,798</u>	預り金	17,757,068
建物	221,684,758	前受金	62,700,000
構築物	73,515,025	<u>固定負債</u>	<u>342,372,465</u>
車両および運搬具	3,253,789	長期借入金	100,000,000
工具器具および備品	636,663,881	長期預り金	22,273,339
土地	534,330,527	退職給付引当金	220,099,126
建設仮勘定	26,584,818		
<u>無形固定資産</u>	<u>52,299,415</u>	負債合計	2,248,704,385
電話加入権	4,811,537	[純資産の部]	
ソフトウェア	46,759,494	<u>株主資本</u>	<u>2,799,882,742</u>
施設利用権	728,384	<u>資本金</u>	<u>100,000,000</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>343,450,430</u>	<u>利益剰余金</u>	<u>2,699,882,742</u>
投資有価証券	3,479,428	利益準備金	25,000,000
関係会社株式	132,123,914	別途積立金	1,060,000,000
預け金	59,350,762	繰越利益剰余金	1,614,882,742
長期前払費用	37,981,193		
繰延税金資産	113,650,848	純資産合計	2,799,882,742
貸倒引当金	△3,135,715		
資産合計	5,048,587,127	負債および純資産の合計	5,048,587,127

注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 棚卸資産の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有価証券の評価は、次の方法によっております。
投資有価証券
 - a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - b. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
関係会社株式 移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却は、次の方法によっております。
有形固定資産(リース資産及び賃貸不動産を除く) 定額法
有形固定資産(賃貸不動産) 契約期間による定額法
無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	129,700	—	—	129,700	
合計	129,700	—	—	129,700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は短期的な預金等に限定して、資金運用を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することによりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブは、外貨預金に係る為替の変動リスクを回避するために為替予約を利用し、投機的な取引は行いません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含んでおりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,672,601	1,672,601	—
(2)受取手形及び売掛金	1,412,617	1,412,617	—
(3)支払手形及び買掛金	(1,492,678)	(1,492,678)	—
(4)一年内返済予定の長期借入金	(50,000)	(50,000)	—
(5)長期借入金	(100,000)	(100,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4)一年内返済予定の長期借入金、並びに(5)長期借入金

固定金利によるものであり、これらの時価については、元利金の合計額を同様に新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 135,603千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
長期借入金	50,000	50,000	50,000
合計	50,000	50,000	50,000

(賃貸不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、尼崎市及びその他の地域において、賃貸用の車庫用地等(建物を含む。)を所有しております。これら賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
646,332	△22,372	623,959	1,235,480

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、減少額は次のとおりであります。

四谷下町土地賃貸契約解約 △2,317千円

減価償却 △20,055千円

(注3) 当期末の時価は、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。